

## 2025（令和7）年度事業報告

公益財団法人三菱経済研究所

### 1. 内外経済の概況

世界経済は、「トランプ関税」などの不安材料に直面しながらも比較的堅調に推移してきたが、米国等によるイランへの軍事侵攻に端を発した中東情勢の緊迫化が暗い影を落としている。1 バレル当たり約 60 ドルで推移してきた原油価格は、一時 110 ドル以上に上昇した。早期に停戦が実現したとしても、原油価格の高止まりが続くことが想定される。このため、原油輸入国を中心に、世界経済に深刻なマイナスインパクトをもたらす懸念が強い。紛争の長期化が消費マインド・投資マインドも冷やしていることから、国際通貨基金（IMF）が 4 月に公表した 2026（令和 8）年の世界経済の成長率見通しは、紛争の短期終結を想定するシナリオでも 3.1%と、1 月時点の見通し（3.3%）から下方修正された。一方、日本の昨年の実質 GDP 成長率（暦年ベース）は 1.2%と、前年のマイナス成長の反動もあって高い伸びを示した。今年についても、堅調な賃上げと物価上昇の鎮静化によって実質賃金の上昇が定着し、比較的堅調な成長を維持すると見込まれていた。IMF の成長率見通しは、1 月と同水準の 0.7%に据え置かれたが、IMF は中東情勢の展開次第では世界経済全体が下振れする可能性を指摘している。今春闘の賃上げ率は昨年（5.09%）並みの高水準となる見込みだが、原油高が波及し、インフレ圧力が再燃しそうだ。政府はガソリン価格の抑制に向け、補助金の再開に踏み切ったが、その効果は限定的と見られ、1 月にようやくプラスに転じた実質賃金の伸び率は、再びマイナスに落ち込む可能性がある。日銀は一昨年 3 月のマイナス金利政策解除以降、金融政策の正常化に向け政策金利を段階的に 0.75%まで引き上げたが、景気への配慮を要することから、利上げのハードルは上がっている。こうしたなか円相場は、高市内閣が積極財政を進めるという観測や中東情勢の緊迫化などにより、4 月には一時 160 円台まで円安が進んだ。円安はインフレ圧力を高めることから、中東情勢の安定化までに時間を要することになれば、エネルギーの海外依存度が高い日本は、景気の下押しと物価上昇のダブルパンチに見舞われる可能性がある。そもそも日本では、少子化が想定以上に進んでおり、人口減少局面で成長力を高めることは容易ではない。中長期的な成長の鍵を握る生産性向上のためには、生成 AI の活用や DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に加え、エネルギーの安定供給体制を構築することが不可欠だ。加えて巨額の財政赤字は、社会保障のみならず大地震など今後発生が確実視される災害に備えた財源確保のためにも放置できず、歳入・歳出両面から財政再建を急ぐ必要がある。こうしたなか、成長の阻害要因となる若年層の将来不安を解消するためには、「給付付き税額控除」の早期実現など、現役世代の中低所得者に対する支援策の充実が求められる。

## 2. 事業活動

### (1) 経済研究部門

当部門は、①経済の基礎研究を通じた学術分野への貢献、②内外経済の現状と展望に関する分析の二本柱を軸に活動を行っている。このうち、基礎研究については、国内外の修士号・博士号取得者を研究員として積極的に登用し、学術研究部門としての体制充実とレベルの向上に努めた。こうした研究活動の成果は、下記の刊行物として発信している。また、内外の経済・産業情勢の分析については、日本経済の動向はもとより、米国・欧州・中国の経済状況、国内外の政治・金融情勢、革新的技術の実用化に伴う業界構造の変化といった幅広いテーマを取り上げた。

研究員は現在 8 名体制（専任研究員：3 名、兼務研究員：5 名＝任期 1 年）である。研究員の選考にあたっては、在籍大学・研究分野の多様性の確保を図るべく、4 名の選考顧問から候補者を推薦頂いている。研究員が執筆する経済研究書の刊行実績は、2025 年度は 7 点（前年度比+1 点）で、その全文をオンラインプラットフォームである J-STAGE 上に無償公開した。

#### ① 月刊誌

「経済の進路」

B5 版 22 頁

1928（昭和 3）年創刊。国内及び海外経済・産業のポイントや問題点について分析し、それを平易かつ簡潔に紹介するもの。発行部数は毎号約 14,000 部。バックナンバーのうち、1980 年 1 月から 2025 年 3 月までに刊行した 543 冊の全記事を、J-STAGE に無償公開した。

「MERI'S MONTHLY CIRCULAR—Survey of Economic Conditions in Japan—」

（英文経済月報） 変形 A4 版 12 頁

1923（大正 12）年創刊の歴史ある刊行物であるが、その歴史的使命を終えたものと判断し、2025 年 9 月号をもって廃刊とした。

#### ② 経済研究書：計 7 点刊行

「為替介入の計量経済学—日本における近年の為替介入の効果を巡って—」

2025 年 9 月 10 日刊行 （A5 版 79 頁）

元当研究所兼務研究員（一橋大学大学院経済学研究科教授）山本 庸平 著

2010 年以降の日本で実施された為替介入が為替レートのトレンド変化に与えた効果などについて、近年の計量経済学の発展を踏まえて分析したもの。

「場所に縛られない働き方が地域労働市場に与える影響の分析」

2026年2月20日刊行 (A5版 80頁)

元当研究所兼務研究員(慶應義塾大学商学部教授) 風神 佐知子 著  
在宅勤務等が就業・労働時間・副業にもたらす影響を性別・年齢・居住地別に分析するとともに、地域労働市場の競争環境に与える影響を分析したものを。

「法人預金を通じたマイナス金利政策の効果」

2026年2月25日刊行 (A5版 40頁)

元当研究所専任研究員(専修大学経営学部専任講師) 松本 涼 著  
日本のマイナス金利政策が法人・個人といった属性別の預金者行動に与えた影響に着目し、それが銀行の貸出等にどのような影響をもたらしたかを分析したものを。

「保育園入所制度の「落選狙い」の理論分析」

2026年2月26日刊行 (A5版 31頁)

元当研究所専任研究員(東京大学大学院在籍・ペンシルバニア州立大学留学中)  
平野 飛鳥 著  
落選を目的とする申請者が含まれる日本の保育園入所制度のようなケースを対象に、制度上許容される範囲で落選が実現できる条件を解明しようとしたものを。

「動学マクロ経済学入門—ソローモデルから線形期待差分方程式まで—」

2026年2月27日刊行 (A5版 69頁)

元当研究所兼務研究員(一橋大学大学院経済学研究科教授) 砂川 武貴 著  
現代マクロ経済学の標準的な枠組みである「動学的確率的一般均衡(DSGE)モデル」を自力で解くための基礎知識を整理したものを。

「博士課程進学のパolicy分析」

2026年3月12日刊行 (A5版 41頁)

元当研究所専任研究員(慶應義塾大学大学院在籍) 巴山 愛梨 著  
日本における大学院博士課程進学の現状や博士課程進学推進に関する政策的課題につき、家計の「研究関心性」を組み込んだモデルで理論的な説明を試みたものを。

「コロナ禍における信用保証制度の効果・影響に関する実証研究」

2026年3月30日刊行 (A5版 42頁)

元当研究所兼務研究員(一橋大学大学院経営管理研究科教授) 安田 行宏 著  
いわゆる「ゼロゼロ融資」などコロナ禍における「公的信用保証制度」が銀行行動に与えた影響を、銀行ごとのデータに基づき実証的に分析したものを。

## (2) 史料部門

当部門は、①三菱関係史料の収集、整理、保存、②所蔵史料を活用した三菱及び日本の産業発展史の研究並びに成果発表、③史料の公開と三菱の歴史知識の普及を三つの柱として取り組んでおり、三菱の歴史や経営理念の由来について広く理解が深まるよう活動している。

### ① 三菱関係史料の収集、整理、保存

史料収集・整理に努め、通例作業により 2,086 件を登録した。2026（令和 8）年 3 月末の収蔵史料は 109,917 点（前年度末比 2,086 点増加）となった。又、デジタル化による複製作成を継続し、2026（令和 8）年 3 月末の複製作成済み史料は 27,988 点となった。

### ② 所蔵史料を活用した三菱及び日本の産業発展史の研究並びに成果発表

当研究所研究員等の執筆による論文を収録した「三菱史料館論集」第 27 号（B5 判 159 頁）を 2026（令和 8）年 3 月 20 日に刊行し、内外の大学、研究機関やアーカイブズに贈呈し、電子ファイルを J-STAGE に掲載した。2025（令和 7）年度の J-STAGE「三菱史料館論集」への総アクセス数は 41,828 件（前年度比 16,333 件増）。第 27 号には論文 7 本を掲載した。論文等は以下のとおり。

#### [論文]

「戦前期都市銀行の経営管理—三菱銀行と三井銀行の比較を中心として—」

当研究所兼務研究員 粕谷誠（東京大学大学院経済学研究科教授）

戦前期の三菱銀行と三井銀行を比較し、三菱銀行の方が代表取締役への委任範囲が広がった一方、代表取締役がより合議的で、本部への集権度が高く、支店長の裁量の範囲が狭かったことが明らかとなった。

「三菱の製糸事業と高知県の勸業政策—共立社・授産係に着目して—」

当研究所専任研究員 栗田敦

三菱の製糸事業と高知県の勸業政策の関わりについて、共立社・授産係に着目して検討し、高知県は直接的に、あるいは共立社・授産係を通じて間接的に三菱の製糸事業をサポートする勸業政策を展開したことが明らかになった。

「明治期筑豊地域における三菱の炭鉱開発と鉄道投資—筑豊興業鉄道を中心に—」

当研究所兼務研究員（東京大学社会科学研究所教授）中村尚史

明治期の三菱は筑豊地域で、炭鉱事業を中心に鉄道投資を組み合わせ展開したが、鉄道支配をめぐる重要な経営判断が必要となった。岩崎彌之助や荘田平五

郎の書簡分析により、両事業が相互補完しつつも炭鉱を軸とした投資構造が明らかになった。

「明治後期における三菱合資会社の土地改良事業計画とその頓挫」

京都大学人文科学研究所特定助教 太田知宏

新潟県鳥屋野村で三菱が推進した全村的機械排水事業は、各ムラの利害対立によって失敗した。三菱は不在地主であっても「ムラの秩序」を完全に超越できず、先行研究が指摘した不在地主像には再検討の余地があることが示された。

「三菱合資会社における支店機能の定義過程 —1890–1900 年代の門司支店を素材として—」

明治大学政治経済学部准教授 日向祥子

門司支店は、合資会社設立当初、社炭輸送を本務としていたが、同業務の拡大とともに社外炭取扱や傭船運用の増加を余儀なくされていき、支店の業務を適切に評価するために損益計算方法の根本的な改正が必要となった。

「戦時経済統制構築に対する企業の戦略的適応行動と企業間競争の変容 —旭硝子株式会社を事例として—」

大阪経済大学経営学部経営学科准教授 兒玉州平

戦時統制は企業の生産情報「申告」に依存したが、他社動向への影響や政府の査定不能により、企業の戦略的適応行動や対立が深まった。1942年設立の統制会は、まず申告査定の仕組み整備から統制構築を進める必要に迫られた。

「株式会社三菱本社の清算と財閥の終焉」

埼玉大学大学院人文社会科学部研究科教授 大石直樹

財閥解体後、三菱本社は所有株式の売却と債務処理を進め、市場回復により1948年以降清算が加速した。未払込株式の追加徴収にも対応し、最終的に4億3,200万円の分配金と第二会社株式引受権が株主に渡され、1952年に清算が完了した。

### ③ 史料の公開と三菱の歴史知識の普及

2025（令和7）年度に三菱史料館展示室を訪れた来館者は一般・研修受講者含め3,810名。研修については館内外含め46件実施し、受講者は延べ2,426名。

このほか、三菱のあゆみを簡潔に紹介する小冊子及びDVDの日本語版と英語版、「三菱社誌」復刻版のデジタル版などとあわせ、研修や広報への活用、研究への供与、販売を行った。なお、小冊子の小伝の一部については改訂版を作成した。

### 3. 維持会員

2026（令和8）年3月末の維持会員数は310件である（前期末比不変）。

2025（令和7）年度においては、維持会員懇談会として、目黒 公郎 東京大学大学院情報学環・学際情報学府 学環長・学府長による講演会（テーマ：巨大地震にどう備えるか～歴史に学ぶ教訓）を、9月4日にオンライン併用で実施した。

また、12月11日に、以下のテーマにて、オンライン形式の経済講演会を三菱UFJ銀行と共催で実施した（合計203名エントリー）。

第1部 海外経済「2026年に向けた世界経済展望」

第2部 日本経済「日本経済の展望と着眼すべきポイント」

報告者：第1部 三菱UFJ銀行 経営企画部経済調査室長 永井 敬彦 氏

第2部 当研究所常務理事 杉浦 純一

### 4. 法人運営に関する事項

#### (1) 評議員会

第17回評議員会（2025（令和7）年6月19日開催）

|    |                    |             |
|----|--------------------|-------------|
| 議案 | (1) 評議員会議長互選の件     | 工藤泰三氏を議長に選任 |
|    | (2) 理事10名選任の件      | 原案通り承認可決    |
|    | (3) 監事2名選任の件       | 原案通り承認可決    |
|    | (4) 役員報酬に関する規程改定の件 | 原案通り承認可決    |

報告事項 (1) 2024（令和6）年度事業報告、財務諸表及び附属明細書並びに財産目録報告について

(2) Monthly Circular 廃刊について

#### (2) 理事会

第41回理事会（2025（令和7）年5月28日開催）

|    |   |          |
|----|---|----------|
| 議案 | (1) 2024（令和6）年度事業報告、財務諸表及び附属明細書並びに財産目録承認並びに特定資産への繰入れ及び取崩し承認の件 | 原案通り承認可決 |
|    | (2) 定時評議員会招集の件  | 原案通り承認可決 |
|    | (3) 理事候補者10名選任の件  | 原案通り承認可決 |
|    | (4) 監事候補者2名選任の件   | 原案通り承認可決 |

報告事項 (1) 職務執行状況について

第 42 回理事会（2025（令和 7）年 6 月 27 日開催）

|              |          |
|--------------|----------|
| 議案（1）理事長選定の件 | 原案通り承認可決 |
| （2）副理事長選定の件  | 原案通り承認可決 |
| （3）常務理事選定の件  | 原案通り承認可決 |

第 43 回理事会（2026（令和 8）年 3 月 26 日開催）

|   |          |
|---|----------|
| 議案（1）2026（令和 8）年度事業計画及び収支予算書並びに特定資産への繰入れ及び取崩し承認の件 | 原案通り承認可決 |
| （2）2026（令和 8）年度資金調達及び設備投資見込みの件                    | 原案通り承認可決 |
| （3）内部諸規程改定の件                                      | 原案通り承認可決 |
| （4）「理事、監事及び評議員に対する報酬等支給基準規程」に関する改定の件              | 原案通り承認可決 |
| 報告事項（1）職務執行状況について                                 |          |

（3）官庁関係事項

|                      |   |
|----------------------|---|
| 2025（令和 7）年 5 月 22 日 | 内閣府へ「Monthly Circular の廃刊について」公益目的事業の変更届出書を提出（電子申請） |
| 2025（令和 7）年 6 月 20 日 | 内閣府へ 2024（令和 6）年度事業報告並びに財務諸表及び附属明細書並びに財産目録を提出（電子申請） |
| 2025（令和 7）年 6 月 20 日 | 内閣府へ「理事・監事及び評議員に対する報酬等支給基準規程」の変更届出書を提出（電子申請）        |
| 2025（令和 7）年 7 月 23 日 | 内閣府へ理事 3 名の退任及び就任について変更届出書を提出（電子申請）                 |
| 2026（令和 8）年 3 月 26 日 | 内閣府へ 2026（令和 8）年度事業計画及び収支予算書を提出（電子申請）               |

（4）登記事項

|                     |               |          |
|---------------------|---------------|----------|
| 2025（令和 7）年 7 月 3 日 | 岩井克人氏ほか 6 名   | 理事重任登記   |
|                     | 岡崎哲二氏ほか 2 名   | 理事就任登記   |
|                     | 杉山博孝氏ほか 1 名   | 監事重任登記   |
|                     | 小山田隆氏ほか 1 名   | 代表理事重任登記 |
|                     | 有限責任監査法人 トーマツ | 会計監査重任登記 |

(5) ガバナンス強化への取り組み

- ・専任研究員の選考に選考顧問・兼務研究員による選考過程を導入

当研究所の専任研究員は経済研究部門1年、史料部門は最大3年の任期付き研究員であるが、その選考にあたり公正性を確保するため、経済研究部門では選考顧問：4名（東京大学教授・一橋大学教授・慶應義塾大学教授・中央大学教授）による推薦制度を導入、史料部門では公募制とした上で兼務研究員：3名（東京大学教授2名・高千穂大学教授）による審査を踏まえその結果を尊重した選考を行うこととしている。

5. 役員・評議員・職員（2026（令和8）年3月31日現在）

(1) 役員

理事（10名）

|      |     |    |    |    |    |    |  |
|------|-----|----|----|----|----|----|--|
| 理事長  | 小山田 | 隆  |    |    |    |    |  |
| 副理事長 | 丸森  | 康史 |    |    |    |    |  |
| 常務理事 | 杉浦  | 純一 | 山本 | 浩雅 |    |    |  |
| 理事   | 岩井  | 克人 | 岡崎 | 哲二 | 北沢 | 利文 |  |
|      | 島村  | 琢哉 | 竹内 | 章  | 森崎 | 孝  |  |

監事（2名）

杉山 博孝      鈴木 伸弥

(2) 評議員（9名）

|    |    |    |    |    |    |    |    |
|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 磯崎 | 功典 | 上原 | 治也 | 越智 | 仁  | 工藤 | 泰三 |
| 小林 | 健  | 高岡 | 英則 | 武田 | 晴人 | 宮永 | 俊一 |
| 吉野 | 直行 |    |    |    |    |    |    |

(3) 職員

常勤      18名      非常勤      8名

以 上

## 事業報告の附属明細書

2025（令和 7）年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項なし。